

第1回 金沢市都市計画マスタープラン策定委員会 議事要旨

日時：平成19年8月23日 14:00～16:00

場所：金沢市役所 本庁舎7F 第1委員会室

【出席委員】（印：委員長）

金沢大学	教授	川上 光彦
〃	教授	高山 純一
〃	教授	市原 あかね
金沢美術工芸大学	准教授	角谷 修
金沢工業大学	教授	増田 達男
金沢商工会議所 都市問題委員会副委員長		瀬戸 和夫
金沢市町会連合会 副会長		駒崎 稔
石川花の会 理事		末永 由紀子
金沢市農業委員会 農地部会長		島田 傳治
(社)石川県バス協会 専務理事		亀田 守一
金沢市校下婦人会連絡協議会 副会長		能木場 由紀子
公募委員		田中 嘉明
〃		田中 志野
金沢河川国道事務所 副所長		飛田 潤一
石川県 土木部 技監		山下 武秋(欠席)
〃 都市計画課 課長		辻 啓一(代理出席)
石川県 農林水産部 次長		荒井 直明

【金沢副市長】

藤崎 強

【事務局】

金沢市 都市整備局 都市計画課 局長	坂戸 正治
〃 課長	扇子 嘉則
〃 課長補佐	木谷 弘司
〃 担当課長補佐	北本 義郎
〃 主査	垣内 要
〃 主査	諸江 久尚

(株)国土開発センター

中村、辰野、福本

敬称略

議 事 要 旨

【金沢副市長挨拶】

【委員紹介】

【委員会設置・運営要綱 説明】

（全会一致で承認）

【委員長選出】

（全会一致で川上教授が委員長に選出される）

【委員長挨拶】

【資料説明】

（委員） 新交通戦略においては、公共交通優先のまちづくりを進めることか打ち出されているが、市街地が郊外拡大した現状では、車がないと移動できないのが現状である。

北陸新幹線の金沢開業も間近に控えており、安心して暮らせるまちづくりに向けても、新しい交通システムの確立が必要ではないか？

（事務局） 市街地の郊外拡大については、人口減少社会の到来、少子高齢化の進展を踏まえ、適正な市街地規模への是正が必要であり、本計画の改訂に際して「コンパクトシティ化」が1つのキーワードとなる。

また、新幹線の開業は、観光客等の流れが小松経由ではなく、直接金沢に入ることから、大きなターニングポイントとして捉えており、金沢駅からの移動手段として公共交通は重要な役割を担う。

今回の計画改訂にあたっては、新交通戦略の都市計画サイドからのバックアップおよび土地利用のあり方との関連を明確化することが一つの大きなポイントと考えている。

新幹線の開業までは、現在の主たる公共交通機関であるバス交通の機能改善と利用増進を図り、足取りを確かなものとした上で、新しい交通システムを考えていく所存であり、その内容についての議論は本委員会とは別途にお願いしたい。

（委員） 金沢市の良いところは、優れた都市機能と県下トップクラスの農業生産機能を併せ持つところにあり、市街地内における防災、環境などの側面も含めて、面本計画では是非とも「優良農地の保全」を明確に打ち出してほしい。

また、金沢市では、今年度に「農業振興地域整備計画」の見直しを行っており、整合を図っていく必要がある。

（委員） 金沢港と金沢駅を結ぶ50m道路に沿う形で「都心軸への建物立地誘導と賑わいの創出」を課題として掲げているが、まちなかにおける「中心市街地の活性化基本計画に基づく事業の推進」の課題や「コンパクトシティ化」との関係が相反する面があるのでは？

（事務局） 中心市街地のテコ入れは大事であり、重点プロジェクトの一つと考えているが、整備、開発及び保全を図っていく上で、都心軸は開発を集中させる場所と捉えており、中心市街地を形成するまちなかとは性格を異にする。

金沢港周辺に「コマツ」が進出し、これまで第三次産業が主であった金沢市に第二次産業の核が形成されようとしている中で 現状の金沢港周辺の機能は必ずしも充分とは言えず、流通機能を中心に中心市街地と金沢港周辺をつなげていくことが必要と考えている。

しかしながら、金沢駅～金沢港間の都心軸に人口を一挙に集めようとしている訳ではなく、バランス良い市街化誘導を図っていくものをご理解願いたい。

(委員) 都心軸としては片町・香林坊から金沢駅までで、金沢港付近はむしろ郊外の印象がある。「都心軸の開発」と「中心市街地の活性化」「コンパクトシティ化」との調和をどのように図っていくかが重要である。

(委員長) 片町・香林坊から武蔵ヶ辻、金沢駅を介して金沢港に至る都心軸については、以前から位置づけがあるものであり、本計画で新たに設定したものではない。

(委員) 承知しており、意見として申し上げたものである。

(委員) 資料構成として、「改訂計画の視点」と「時代の潮流、上位関連計画から考慮すべき要素」の並びが逆ではないか？

都市づくりの将来像、目標が未提示の段階で、課題を議論するのはいかなものか？

一方、道州制の論議もある中で、金沢市はその州都にもなりうることを考えると、金沢市域に限定されず、どのようなエリアで金沢の機能を持たせるのか(マネジメントエリア)を議論しておく必要があるのではないか？

(委員長) 視点の導き方としては、特に違和感はないように思うが。

(委員) 他の計画との相関図的なものも必要ではないか？

(事務局) 金沢世界都市構想は、全市的なまちづくりの計画を定めたものであるのに対して、本計画は金沢市の都市計画における基本的な方針を定めるものであり、その上位に金沢都市計画区域のマスタープランがある。

「改訂計画の視点」を導き出す資料構成については、「時代の潮流、上位関連計画から考慮すべき要素」から左矢印で導いており、この構成の方が理解しやすいと判断したものでご容赦願いたい。

また、今回の計画は、ゼロからのスタートではなく、現行計画の改訂にあたることから、これまでの取り組みを踏まえて、次回委員会に都市づくりの将来像、目標を提示する予定である。

道州制をも念頭においたマネジメントエリアについては、県の都市計画区域マスタープランの中でもなかなか読みとれない部分であり、事務局としてもどこまで話を広げてよいものか判断しにくい面があることから、本計画では、金沢市域を対象として足場を固めさせていただきたい。なお、本件に関連して、新たな課題の一つに「周辺市町村との連携によるまちづくり」を提示している。

(委員) 都市計画マスタープランの改訂にあたっては、金沢市の都市としての哲学を明確化すべきと考える。

現行計画の視点の一つに「日本海側の中枢基幹都市」とあるが、むしろ日本の中心都市として東京とは異なる面で世界を牽引すべきである。

公共交通についても、他都市では「LRT」などの新交通システムを導入しているが、金沢ではこうやるといったビジョンが必要であり、個人的には「IMTS」が良いと思う。

金沢市における都市づくりの哲学として「自立都市」を提言したい。例えば、食糧については100%の自給自足は無理にしても、できるだけ地産地消に努め、新交通システムについても、市内に車両生産拠点を有する自前の公共交通を確立すべきと考える。

(委員) 郊外の中山間地域における居住環境の悪化に対し、「人口減少による集落の維持」を課題として挙げているが、コンパクトシティの考え方以外の対処方法も必要なのではないか？

(事務局) 中山間地域の人口減少に対する集落維持対策としては、農業後継者の育成などの農業施策で対処を模索しているところである。

時代の潮流として、中心市街地の活性化、コンパクトシティ化が求められている一方で、中山間地域において人口増加が図られる定住基盤の整備を求める要望も一部であるが、これらの両立は難しい。

一方、市街化区域内に残る農地については、地産地消、防災などの側面を含めて、そのあり方を検討していく必要はあると考えている。

公共交通、道路基盤、ライフラインなどを含めて、中山間地域の環境改善はなかなか難しい面があり、段階的に対処していく考えである。

(委員) コンパクトシティの基本的な考え方については賛成であるが、中山間地域の生活環境はあまりにも不便であり、特に公共交通料金が極めて高いため、お年寄りには外出するのが大変である。

このため、農山村部にも拠点をづくり、お年寄りたちが利用する施設を集めるような施策が必要なように思う。

(委員長) 農業サイドとも連携して考えるべき課題である。

(委員) コンパクトシティを目指すことに異論はないが、郊外の市街地においても、将来的には人口減少が予想され、郊外部や中山間地域への対処も考えておく必要があるのでは？

(事務局) これまでの50年間で拡大してきた市街地を、ここ十数年の間でコンパクト化することは物理的に不可能と考えているが、これから50年をかけて適正化していくことが必要と考えており、その転換期が今回の計画見直しにあたると認識している。

その中で、今後、当面10年間は、公共交通との関連性の中で、「都市の使い方としてのコンパクト化」を図っていくことが現実的ではないかと考えている。

農村部の環境改善、集落維持問題については、正直なところ本計画の中で結論が出るとは思えず、別途に、農業サイドと協議しながら、ステップを踏まえて取り組んでいく必要がある。

- (委員) 県の都市計画区域マスタープランとの整合性の面では、周辺市町との連携バランスが必要であり、記述内容がやや弱いように感じる。
周辺市町との連携、調整については、県が指導力を発揮すべきことではあるが、金沢市としてもっと積極的な関与があってもよいと思う。
- (委員長) 場合によっては、広域連携も視野に入れるということか？
- (委員) 課題としてもう少し書き込むということであり、書き込むことが県を動かすことにもつながるのでは？
- (委員) 目標年次を20年後に設定した理由は何か？
- (委員長) 都市計画マスタープランでは、概ね20年後を目標年次とすることが一般的であり、その意味合いとして10年後では現実を延伸するだけになりがちなことがある。
- (事務局) 周辺市町でも、それぞれ都市計画マスタープランを策定しているが、策定期間が異なる上、それぞれの都市の立場や事情も異なっている。
広域調整については、県が主導権を握っていることから、県と相談しながら課題の書き込みを図っていきたい。
- (委員) 新しい交通システムについては、内灘と連携することが望ましい。
金沢市中心部へのアクセスを考える場合、現状では金沢駅での面倒な乗り換えを敬遠して郊外で買い物などを済ませることが多いが、「IMTS」を導入すれば、まちなかへ直結することから、中心市街地の活性化にもつながると思う。
- 【アンケート案説明】
- (委員) p6の選択肢番号の一部にミスプリントがあるので修正願いたい。
また、「あなたが住んでいる地区」の捉え方は、回答者によって異なるように思われ、補足説明があった方がよい。
一方、コンパクトな都市構造に向けた施策展開を問う設問(問10)については、トレードオフの関係で、その是非を問う形態が望ましい。
- (委員) コンパクトな都市構造に向けた施策展開を問う設問(問10)は一般市民には回答が難しいように思われ、公園緑地に関する選択肢(問9(4))の一部にも、理解しにくい表現があるように思う。
- (事務局) 了解。検討させていただきたい。
- (委員) 現行計画の目標の一つに「高齢者や障害者が安心して住める人にやさしいまちづくり」とあるが、参考資料にも示されているとおり、金沢市の中心部には、高齢者福祉施設が少ない。
そこで、中心市街地内の空き家を活用し、グループホームなどに開放することを考えてはどうか？ ふらっとバスを利用すれば、外出も便利に思う。
- (委員) まずは、グループ会社と金沢市との間でお騒がせしている問題に関してご心配をおかけしている点について、この場を借りてお詫びを申し上げたい。
一企業の立場としては、利益を全く無視するわけにもいかない面もあるが、市民の足として利便性の高い公共交通サービスの提供に努めていく所存で

あり、今後ともご支援をお願いしたい。

ただし、中山間地域における市民の足については、その利便性向上を公共交通で賄うことには自ずと限界があり、福祉輸送に委ねざるを得ない面が大きいように思う。

(委員) コンパクトシティ化といっても、将来にわたって人口が極端に減少していくものでもないように思われ、中心市街地への誘導は難しいように思う。

(委員) 中山間地域においては、路線バスの本数も間引きされ、お年寄りにとっては移動が大変な状況にある。

農業施策としても、直接払い制度により、特定の農家はその恩恵を受けているが、それ以外は、遊休農地の有効活用に課題は多く、中山間地域の活性化施策についても考えていただきたい。

(委員) バス利用者として、公共交通の利便性向上や新しい交通システム導入の重要性を認識させていただいた。

(委員) 中山間地域の扱いがやや気になる点である。

例えば、現在、花園八幡町付近の山の上の方は荒れているが、花木を植えて、アクセス道路をきちんと整備すれば、魅力的な公園ができるように思う。

「金沢市の花」として特に決まったものはないが、もっと花木をまちづくりに活かしていけばよいと思う。

(委員) 現行の計画では、土地利用や都市施設の整備に関する内容が中心であるが改訂にあたってソフト的な施策も盛り込んではどうか？

(委員) 比較的小規模な都市では、都市計画マスタープランの策定にあたってワークショップなどを実施することもあるが、金沢市における今回の改訂にあたっての住民参加手法として、アンケートやパブリックコメントの実施、公募委員の参画の他に、何か考えているものはあるのか？

(事務局) 全体構想については、本委員会の場を中心に議論をいただくことになるが来年度の地域別構想の検討にあたっては、各地区に直接入って地域住民の意向を反映させていく予定である。

また、近いうちに都市計画マスタープランの改訂に関する情報（協議資料など）を金沢市のホームページ上で公開し、随時、意見を受け付ける形をとっていく考えである。

(委員) アンケートの問い合わせ先には、メールアドレスも併記しておいたほうがよいのでは？

(事務局) 了解。

(委員長) アンケート送付対象者を60歳代迄に限定するのはいかがなものか？

(事務局) 検討させていただく。

(委員) アンケートの配布は、地区の公民館等を通じて行うのか？

(事務局) 配布、回収ともに郵送である。

アンケート送付対象者は、年齢構成を考慮しながら地区別人口に応じて無作為抽出を予定しているが、中山間地などの人口が少ない地区では、一定の回収数を確保するためにやや多めに配布することを考えている。

- (委員) 地球環境に関連して、エネルギー問題の取り扱いは？
- (委員) 関連して、本計画の中で建物の断熱に関する内容の記述は可能か？
- (委員長) 都市計画マスタープランの範疇を越える内容であり、環境基本計画に書き込む内容と判断される。
- (委員) 緑地を増やすといった内容なら本計画の範疇である。
- (委員長) その他、気づいた点があれば、後日、事務局までご連絡いただきたい。
- (事務局) 次回の委員会は 11 月頃を予定しており、アンケートの実施を踏まえて、都市づくりの将来像と方針の案を提示する予定である。
本日は、長時間にわたってどうもありがとうございました。

以上